

**デジタル水産業戦略拠点検討会
デジタル水産業戦略拠点選定の要件（案）**

デジタル水産業戦略拠点選定の要件素案

拠点の選定要件（案）

- | | |
|---|---|
| ① | 地域において複数の有用なデジタル水産デバイスを導入し、その連携を図るための具体的な計画を有すること（2023年に選定される地域においては、有用なデジタル水産デバイスが既に導入されていること） |
| ② | ①の計画を実行するための地域コンソーシアムが形成されている又は1年以内に形成することが予定されていること |
| ③ | 水産庁予算やデジタル田園都市国家構想推進交付金等を活用するなどして、遅くとも3年以内に計画の全部または一部が稼働することが確実なこと |

デジタル水産業戦略拠点選定の各要件の要素（審査項目例）

水産庁・デジタル水産業戦略拠点（現時点案）

拠点の選定要件		審査項目例	
①	地域において複数の有用なデジタル水産デバイスを導入し、その連携を図るための具体的な計画を有すること（2023年に選定される地域においては、有用なデジタル水産デバイスが既に導入されていること）	推進計画	スケジュール、マイルストーン
		活用ツール（デジタル水産デバイスについて）	先進性
			有効性
			新規性
汎用性			
先導性			
革新性			
将来性	拡大、普及戦略		
	波及/拡大領域		
	将来性効果		
	水産分野への貢献		
連携方法	API連携		
②	①の計画を実行するための地域コンソーシアムが形成されている又は1年以内に形成することが予定されていること	推進体制	参加機関種別／民間事業者（漁業者、加工事業者、流通事業者、海業関係事業者etc）、官（自治体、研究機関、教育機関、etc）、金融機関等
		実施主体	
		規模（数？）	
③	水産庁予算やデジタル田園都市国家構想推進交付金等を活用するなどして、遅くとも3年以内に計画の全部または一部が稼働することが確実なこと	推進体制	参加機関種別／民間事業者（漁業者、加工事業者、流通事業者、海業関係事業者etc）、官（自治体、研究機関、教育機関、etc）、金融機関等
		規模（数？）	
		推進計画	スケジュール、マイルストーン
ルール形成	データ取扱		
		各種権利取扱	

内閣府・デジタル田園都市国家構想推進交付金

評価基準および評価ポイント	
① 政策目的に対する適合性	<基礎項目> <input type="radio"/> 目指す将来像および課題設定の適切性 <ul style="list-style-type: none"> 事業実施による地域課題の解決や地域の魅力向上の実現性 <input type="radio"/> KPI設定の適切性 <ul style="list-style-type: none"> 事業の成果が地域の課題解決や魅力向上に資するものであることを複数年にわたって計測するためのKPIの設定
	<付加項目> <input type="radio"/> 地域独自の創意工夫 <ul style="list-style-type: none"> 地域固有の資源等を活用した取組、他の模範となるような視点を有する取組など、地域独自の創意工夫
② 事業の実現・持続可能性	<基礎項目> <input type="radio"/> 実装計画の適切性 <ul style="list-style-type: none"> 事業実施のプロセスやスケジュールの具体性・実現可能性 費用対効果の見込み UI・UXの設計などユーザの利便性を高める工夫 <input type="radio"/> 運営計画の適切性 <ul style="list-style-type: none"> 交付対象事業終了後の事業計画の具体性 資金計画の具体性
	<付加項目> <input type="radio"/> 相互運用性の確保 <ul style="list-style-type: none"> データ連携基盤を活用するなど、地域間連携しやすいようなデータ相互運用性の確保 将来的な複数分野でのデータの相互連携、利用を考慮して、データ連携により多数の事業者がサービス提供できる仕組みを有する取組か
③ 推進体制の実効性	<基礎項目> <input type="radio"/> 事業推進体制の実効性 <ul style="list-style-type: none"> 関係者の役割分担の明確性 <input type="radio"/> PDCAサイクルの確保 <ul style="list-style-type: none"> PDCAサイクルを円滑に進めるための仕組みの明確性
	<付加項目> <input type="radio"/> 地域等との連携 <ul style="list-style-type: none"> 他の地域や政策との連携により相乗効果や推進体制の実効性を高める工夫

デジタル水産業戦略拠点検討会

デジタルツール等の効果と課題及び戦略拠点における活用方策

第1回検討会の議論の整理と、本議題の論点の確認

《第1回検討会の議論》

- 漁業者等の関係者からデータを提供してもらう為には、漁業者のインセンティブを明らかにし、利益を可視化できる等の効果を実感できる仕組みづくりが必要である。
- データ共有に関しては、他県との関係等の制約があるため、情報提供の範囲の整理が必要である。



《本議題の論点》

- 第1回検討会の発表事例等のデジタル化の効果と課題をもとに、データを共有する際の効果と課題を整理する。
- その効果や課題をもとに、生産から消費までデジタル化した拠点を創出する際の課題について議論する。
- 拠点創出にあたって有効なデジタルツールについて検討する。

第1回検討会発表事例の振り返り

第1回検討会の発表事例等のデジタル化の効果と課題をもとに、データを共有する際の効果と課題を整理する。

《発表事例》

- ① 下関漁港におけるデジタル化の推進：漁船漁業のデジタル化
- ② 松浦地区における水産業のデジタル化について－大中型まき網漁業の成長産業化に向けた取組：漁獲報告体制の効率化・迅速化、操業の効率化、漁獲物処理の効率化・迅速化
- ③ 大阪府資源管理船びき委員会におけるDXを通じた漁業の付加価値化取組み：出荷機能の集約化と競り取引（電子入札）、漁業所得への寄与、資源保護、販路開拓、中核的漁業者確保
- ④ 石川県における沿岸漁業のデジタル化：デジタル機器を通じた漁海況情報の取得、AI等の活用による客観基準の設定と迅速な判定、情報の早期・双方向の伝達



《発表事例まとめ》

- デジタル化は地域に資するものであり、4事例ともに違いがあったように、地域に沿った計画を策定することが必要である。
- デジタル化の効果は、主に操業効率化、労働環境改善、市場創出、魚価形成への寄与などがあげられる。
- デジタル化の課題は、データを共有する際のセキュリティ対策、関係者との合意形成、費用負担等があげられる。

第1回検討会の発表事例等のデジタル化の効果と課題をもとに、データを共有する際の効果と課題を整理する。

デジタル化の目的及び利活用ツールの特徴

- 沖合漁業では、漁獲データのデジタル化等を通じて、新たな価値の創出等を図っている。また、AI等を活用した省人化・省力化の取組が見られる。ツールは、漁獲データ関連、操業支援関連システムから、入札・販売管理システムまで多岐にわたる。
- 沿岸漁業では、産地市場との情報共有による魚価の形成、操業の安定化、沿岸漁業の効率化を図っている。ツールは漁獲データ関連システム等に加え、品質を可視化するためのトレーサビリティや計測・判定システム等がある。
- 養殖業（海面を利用した養殖）では、養殖魚の在庫価値の見える化、漁場環境の可視化を図っている。ツールは、AI、IoT等を活用した遠隔システムや現場作業の最適化・省力化を実施するシステムから、小売・流通に至る販売システム、認知度の向上に係るシステム等がある。
- 海業では、オンライン観光を含め、漁村体験と魚介等の食文化の体験機会を通じて、地域の理解を深める目的がある。主なツールは、観光アプリのほか、オンラインでの現地体験・観光、遠隔消費者への海産物の発送システム等がある。

効果と課題について

- **効果〈沖合〉**：水産物集出荷機能の集約化や不要在庫の低減による魚価形成への寄与が確認されている。また、流通・消費側の情報やニーズの共有により、船上での市場価値の高い魚の判定等が期待されている。
- **効果〈沿岸〉**：漁海況分析の精密化により、漁業活動の効率化や、漁業者－市場間の情報共有による販売力強化が図られた。
- **効果**：養殖業では、デジタルツールにより、養殖魚の適切な管理（質的管理、在庫管理）による魚価の向上が図られているほか、洋上の生簀・海中等での作業や環境計測による、省力化が図られている。
- **効果**：海業では、観光アプリ等を介して、地域の理解が進み、適切な価格での海産物の商取引（個人レベル）が進み、適正な魚価が形成され、魚介宅配等を通じて新たな需要を開拓することができる。
- **課題**：業種間のデータ共有（情報の開示・共有範囲）、関係者合意形成、費用負担、セキュリティ対策等が挙げられる。
- **課題**：養殖業では、AIやIoT等を用いた養殖システムの開発等が課題である。海業では、特定の企業が開発した観光アプリを利用するため、機能やサービス条件が限定されるほか、海業側－消費者/観光者側の顧客情報の管理が課題である。

拠点創出する際のデジタルツール活用の効果・課題（論点）

第1回検討会の発表事例等のデジタル化の効果と課題をもとに、データを共有する際の考慮すべき、効果と課題について、どのようなものが考えられるか。

効果（ツールの個別活用の効果）

◇漁船漁業（沖合・沿岸）

- ：操業効率化（漁獲物処理の簡易化、入札迅速化）
- ：労働環境改善（適正所得、災害防止、報告事務減）
- ：市場創出等（バリューチェーン構築、地域活性化）
- ：魚価形成への寄与（品質保証、認証取得等）

◇養殖業

- ：作業効率化（作業の自動化・最適化、高度化）
- ：労働環境改善（省力化、災害防止）
- △：市場創出等（在庫価値の把握による出荷判断）
- ：魚価形成への寄与（在庫価値の評価、養殖魚の質向上）

◇海業

- －：操業効率化
- △：労働環境改善（所得向上等）
- ：市場創出等（認知度向上、需要喚起）
- ：魚価形成への寄与（需要喚起）

注：○＝関連する取組事例が多くある、△＝一定の取組事例がある、
－＝確認できていない。

課題

◇情報共有に係る合意形成

- ・ 漁獲データの収集（沖合）
- ・ 業種間のデータ共有と、他の漁業種類の情報開示・共有範囲
- ・ 消費までのデータの連結環境

◇プラットフォーム型システムの利活用規程

- ・ システム管理の関係者合意形成
- ・ 特定の企業が開発したアプリの利活用

◇費用負担

- ・ 費用負担（システム・機器開発導入、通信費・運用経費等）

◇セキュリティ

- ・ 標的型メール等の個人情報資産のセキュリティ対策

◇技術（技術の現場適用・運用上の課題等）

- ・ 魚群探査無人機（ドローン）の運用
- ・ 海洋観測データと現場データの統合
- ・ AI画像解析の精度
- ・ 機器の故障対応／老朽化

◇人材

- ・ 人材バンクの範囲（デジタルツールの利活用に係る支援人材の提供）

拠点におけるデジタルツールの活用（拠点を巻き込む方向性とデジタルツール）

- 沖合：資源変動に適応できる柔軟な経営体（複数経営体の連携による協業等）、労働人口減少への対応が求められている。
- 沿岸：操業効率化、生産性向上を促進し、次世代への漁ろう技術の継承、地域の将来を支える人材の定着等が求められている。
- 養殖：国内外の市場維持、需要拡大。生産性向上（省人化・省力化に向けたICT活用）等が求められている。
- 海業：地域資源の価値や魅力の活用。水産業と相互補完し合う産業の育成が求められている。

タイプ	拠点に係る業種の方向性 水産基本計画(第2・II)を参考に作成		資源管理・生産		流通(産地市場)・加工	消費
漁船漁業	沖合	<ul style="list-style-type: none"> ● 柔軟な経営体：資源変動に適応できる漁業経営体の育成と資源の有効利用(漁獲対象種・漁法の複数化、複数経営体の連携による協業等)。 ● 労働人口減少への対応：機械化による省人化やICTを活用した漁場予測システム導入などの生産性向上に資する取組の推進。 	海況予測・海象情報システム	自動釣り機システム	魚種・漁獲物自動選別	オンライン水産市場システム 購入アプリ 水産関連ウェブメディア
	沿岸	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続性確保：操業の効率化・生産性の向上を促進しつつ、生産構造を地域ごとの漁業として活かし、持続性の確保を図る。 ● 人材の定着・漁村活性化：次世代への漁ろう技術の継承や漁業以外も含めた活躍の場の提供等による地域の将来を支える人材の定着と漁村の活性化の推進。女性も等しく活躍できる環境整備。 ● 水産業としての遊漁：遊漁が秩序を持って、かつ、持続的に発展することは漁村地域の振興・存続にとって有益。 	漁場予測システム 魚群探知・探査システム 流向・流速測定システム 海洋観測ブイ 曳網・漁獲状況把握システム 電子燃油消費量計システム	船回運営支援システム 漁業支援システム・操業日誌作成システム 品質計測システム 漁獲情報・操業情報システム	魚体長測定・尾数測定システム 市場取引業務電子化 水揚情報電子収集システム 市場共有アプリ(市場情報) 入荷情報システム、魚函 生鮮出荷・加工情報システム	
養殖	養殖	<ul style="list-style-type: none"> ● 需要拡大：定時・定質・定量・定価格で生産できる養殖業の特性を最大化した国内外の市場維持及び需要の拡大。 ● 生産性向上：漁場改善、飼料効率の高い飼料・人工種苗、省人化・省力化に向けたICT活用。 	海洋観測ブイ 魚体計測システム 赤潮発生状況システム	養殖自動給餌システム 生産管理アプリ	市場取引業務電子化システム	購入アプリ
海業	海業	<ul style="list-style-type: none"> ● 海業振興：海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用した取組を根付かせて水産業と相互に補完し合う産業を育成（地域の所得と雇用確保） 	海況予測・海象情報システム 漁場予測システム	遊漁関連アプリ データサーバー	ツアーアプリ 購入アプリ	

拠点におけるデジタルツールの活用（拠点におけるデジタルツールの連携イメージ）

漁船漁業（沖合、沿岸）のデジタルツールの連携により、以下が期待される。

- 産地市場の効率化（省人化・省力化）
- 生産・加工・産地市場・流通間の情報共有により、国内外の水産物の流通の活性化

※上記以外で、デジタルツールの連携において期待される組合せはあるか？

デジタルツールの連携イメージ

生産 + 流通(産地市場)・加工：
産地市場業務の効率化

- 生産者：漁獲した魚種の魚価形成
- 産地市場：漁獲物処理の効率化(人員最適化)

〈データ連携により期待される効果〉
☞水揚げに係る人員不足への対応（省人・省力化）

生産 + 流通(産地市場)・加工 + 消費：
操業、漁獲物情報の情報共有

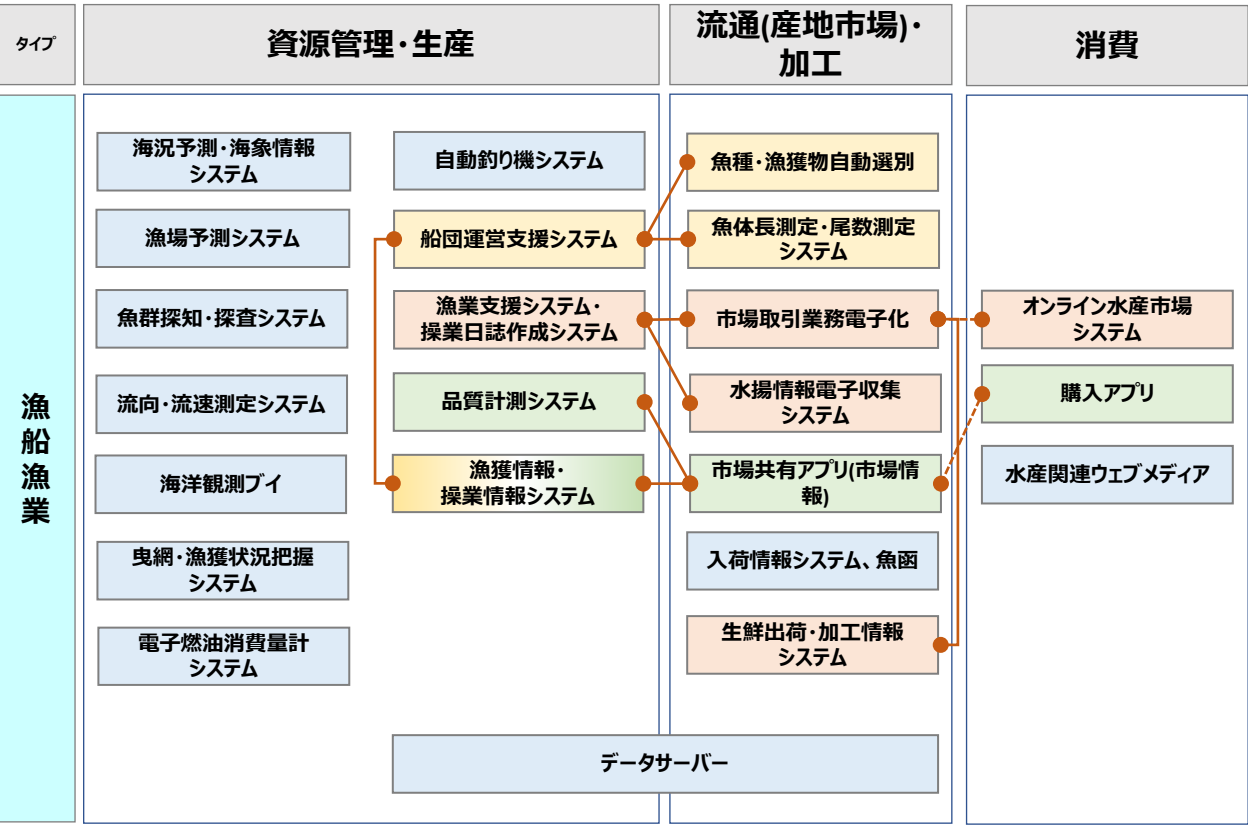
- 生産者：操業情報の記録等の簡便化
- 産地市場：正確な漁獲物情報の把握
- 卸売業者：輸出向け情報の提供

〈データ連携により期待される効果〉
☞生産・加工 - 産地市場の情報共有による水産物の輸出の拡大

生産 + 流通(産地市場)・加工 + 消費：
買い手が必要とする情報共有

- 生産者：戦略的操業(漁獲量最適化)
- 産地市場：計画的な水揚(人員の最適化)
- 卸売業者：需要情報、需要に沿った魚の売買
- 仲卸・売買参加者：-(市況悪化を招く恐れも考慮)

〈データ連携により期待される効果〉
☞品質が担保された漁獲情報等の共有による水産物の販売増加（※市況悪化を招かないための対処も必要）



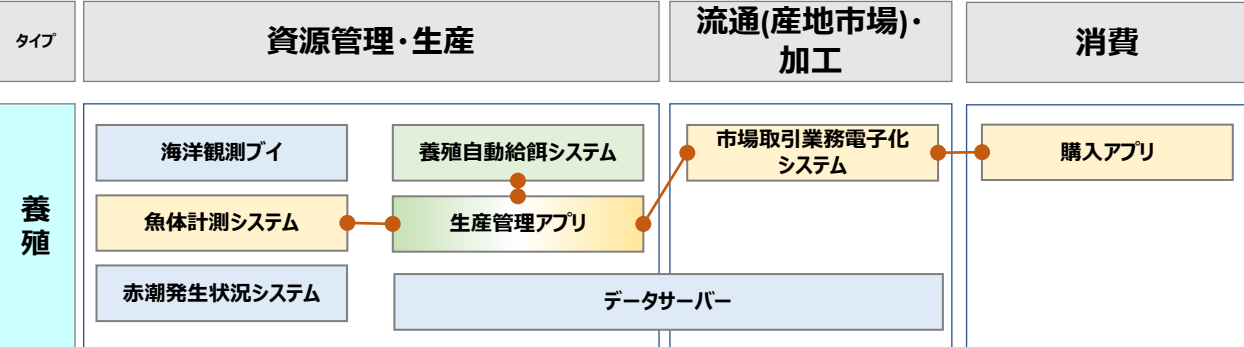
注：資源管理に係るツールは、生産のための基盤情報

拠点におけるデジタルツールの活用（拠点におけるデジタルツールの連携イメージ）

養殖業のデジタルツールの連携により、以下が期待される。

- 高品質水産物の生産、販路の確保
- 生産物の品質担保により安全・安心な水産物の供給

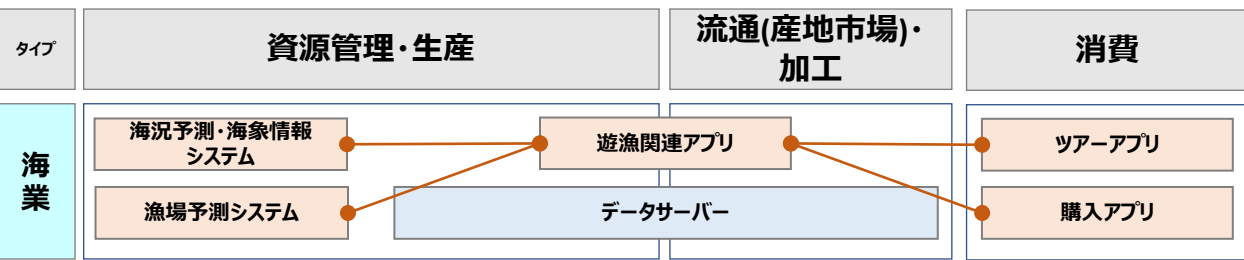
※上記以外で、デジタルツールの連携において期待される組合せはあるか？



海業のデジタルツールの連携により、以下が期待される。

- 地域の漁業資源の理解者の拡大（地域に愛着を持つ消費者の増加）
- 生産環境の持続性を担保し、新たな水産サービスの展開を図る

※上記以外で、デジタルツールの連携において期待される組合せはあるか？



デジタルツールの連携イメージ

資源管理・生産 + 流通(産地市場)・加工 + 消費：
ブランド化・高品質水産物の生産、販路確保

- 生産者：生産管理
- 産地市場：市場取引（生産者－消費者をつなぐ）
- 消費者：購入

〈データ連携により期待される効果〉
 ☞生産物の質担保・トレーサビリティ（生産情報開示）によるブランド化、品質の保証

資源管理・生産
水産業への新規参入（新たな・経験の浅い担い手）

- 生産者：自動養殖ツールを前提とした操業
- 生産者：自動給餌、生簀自動管理（陸上養殖等も展開）

〈データ連携により期待される効果〉
 ☞生産システムの効率化（新たな担い手の参入寄与）

資源管理・生産 + 流通(産地市場)・加工 + 消費：
地域の漁業資源と消費者・観光客をつなげる

- 生産者：新たな水産サービスの提供、漁場の持続性
- 産地市場：生産者－消費者の媒介機能
- 消費者：地域の理解、消費

〈データ連携により期待される効果〉
 ☞消費者（観光客を含む）の体験機会の提供等による漁村と消費者の新たな関係の創出

注：資源管理に係るツールは、生産のための基盤情報

拠点におけるデジタルツール活用の課題（論点）

- 生産から消費までデジタル化した拠点を創出する際の課題として、どのような課題が考えられるか。
- 拠点創出にあたって、有効なデジタルツールはどのようなものであるか。

面的にデータを連携する際の課題（例）

○総合的な課題

【資金関係】

- ・ デジタル水産デバイス・システムの導入費用・維持費用、費用負担者

【情報保護関係】

- ・ 情報（サーバー）の管理者および主体団体に関する規程、制約
- ・ 情報の保護方法（クラウドサーバー、電子商取引等での情報取扱・保護範囲）
- ・ 情報に関する取扱い規程等の合意（コンソーシアムでの話し合いの有無等）
- ・ 新たな連携セクターに提供する情報管理（漁獲物の鮮度に係る情報等）
- ・ 新たな連携セクターから提供される情報管理（ECサイト、市場外買受人の情報、消費者/観光客等の購買者情報）

【人材関係】

- ・ デジタル水産デバイス・システムに詳しい（整備者となる）人材の確保
- ・ デジタル水産デバイス・システムの利用者の確保

○業種別の固有課題

- ・ 沖合：海上から陸上へのデータを送る際の通信費について
- ・ 沿岸：漁獲物の鮮度に係る情報の提供範囲について
- ・ 養殖：生産方法にかかるノウハウ
- ・ 海業：規制緩和について

○デジタル水産デバイス・システム

- ・ 漁業者が使用しやすい機器の導入・開発、地域の実情に合わせやすいデバイス
- ・ 安価でかつ長期で使用可能な情報管理システムの導入
- ・ 他地域への横展開の可能性（汎用性）

デジタル化の取組例におけるツール活用の効果・課題等

資料5-2

	沖合		沿岸		養殖業		漁業
	産地市場	小売・流通	消費者	産地市場	小売・流通	消費者	消費者
概要	漁獲データのデジタル化、沖合でローカルネットワークを構築しデータ共有。水揚げ金額・漁獲量集計アプリ開発。	漁獲情報共有システムの構築・実証AI活用した作業分析による選別システムの効率化AIロボットによる魚種選別	漁獲報告システムによる、競りの落札結果の電子表示、落札速報の漁場への通知仕切り伝票等の自動処理	沿岸漁業沿岸漁業の効率化(石川県の事例)	養殖業AI-IoT技術を用いたデータ経営	養殖業養殖向け海洋データサービス	漁業漁村体験オンラインツアー
デジタル化の目的	新たな価値創出(漁船漁業情報のデジタル化)ニーズに応じた操業の実現	漁獲報告体制の効率化・迅速化荷物に係る人員不足による処理能力低下の改善	魚商形成への寄与(適正価格の実現)相対取引→電子入札の導入	持続的な沿岸漁業の操業と売り先の確保(品質の安定化)情報共有による沿岸漁業効率化	生産者の養殖魚の在庫価値(動産)の評価を自動化→養殖業経営に欠かせないデータを継続的に見える化	漁場環境の計測を省力化。特に重要な要素であるクロロフィルと溶酸素を含む漁場環境を、一点では広く広範囲に画像として視覚化	オンラインで観光などを体験でき、同時に現地から送られる魚介等を味わってもらい、地域についてより深く知り、実際に足を運んでもらう関係づくり。
生産者	水揚げ・漁獲量アプリ 漁獲データシステム 作業記録システム 仲買人使用状況把握システム	漁獲情報共有システム 報告書作成システム TAC報告システム 品質管理情報システム	魚群探査(無人機) 操業情報システム 漁場探索データベース	漁獲統計システム(入荷速報) 漁況予測モデル 海洋観測情報システム 漁船スマート機器 エビキタス魚探システム 漁場、急潮予測	IoT技術による生管内遠隔把握システム AI画像解析システム 漁場環境の把握から現場作業の最適化・省力化を実施するシステム		オンラインツアー-SNSアプリ
産地市場	各船漁獲情報システム 市場情報システム 入港予定時刻配信機能 魚商使用状況把握システム	入荷情報共有システム 水揚げ販売情報処理システム 漁獲物処理効率化システム 品質管理情報システム	高度加工施設 入札システム 販売管理システム	ブランド魚の計測・判定システム 入札システム トレーサビリティシステム	生産・出荷量、価格見通しの共有システム		遠隔消費者への海産物発送システム
小売・流通		入荷情報共有システム 水揚げ販売情報処理システム 生産履歴・品質管理情報システム	ECサイト Web商談ツール	特定魚種の水揚げ対応システム	取扱量・価格の安定化、計画的販売システム		遠隔消費者への海産物発送システム 販売システム
消費者		生産履歴・品質管理情報システム	SNS・直売・飲食の情報提供 水揚げ、市況情報の発信	情報通時配信 (大消費地消費者/観光需要)	認知度の向上、消費の定着化システム		オンラインツアー-SNSアプリ
効果	漁獲物の漁獲日時・位置・漁獲量の紐づけ(報告書の自動作成)	操業情報の効率化(漁業者) 漁獲物処理の効率化 漁獲報告体制の効率化・迅速化	入札迅速化による品質向上 漁業者意識改革 水揚げ回数の増加/操業短縮による労働環境改善	漁況分析の精密化 センター、漁業者間での情報共有による漁業活動の効率化	生管内の魚をタモ網などで掬う、或いは水中カメラで撮影した画像データを持ち帰って魚の状況を把握していた作業の自動化	生産者が養殖海域の環境を把握し理解を深めることで、判断・作業の最適化・高度化に寄与	
労働環境改善	沖合底びき網漁業で漁獲する多くの魚種の報告事務の軽減	漁獲物処理の効率化による省力化・省力化	持続可能な漁業資源の確保 適正な漁業所得	漁況情報共有による災害の防止(急潮の位置網被害の軽減)	洋上の生管・海中での作業を自動化・省力化、作業のリスクを低減	計測作業を省力化し、対応を迅速化・効率化	地域の魚介の情報発信、需要喚起により所得向上、労働環境改善に寄与
市場創出等	各船の漁獲状況の把握、市場ニーズの生産者フィードバック 入港予定時刻の関係者への配信	魚種・サイズ組成、脂質等の品質情報の共有による需要創出	バリエーション構築 地域活性化 中核的漁業者育成および新規就労者の確保に向けた働きかけ	漁業者・市場間での情報共有による販売力の強化(市場売上高10%向上)	養殖魚の在庫価値を的確に評価・把握し出荷判断等に寄与		地域の魚介を特集したオンラインツアー等による認知度向上、魚介の宅配による需要喚起等
魚商形成	1航海当たりの水揚げ金額の増加 不在在庫の低減(魚商の使用状況の自動集計)	魚種・サイズ組成、脂質等の品質情報の共有による需要創出 MEL漁業認証、CoC認証の取得による高付加価値商品の創出	水産物集出荷機能的な集約化 競り機能の具備	ブランド魚の品質保証(計測)	養殖魚の在庫価値を評価・把握し経営判断に活用	養殖魚の質的向上に寄与	認知度向上、宅配による需要喚起等を通じて魚商向上に寄与
課題	漁獲データの取集(沖合) 養殖間のデータ共有と、他の漁業種類の情報の開示・共有範囲 仲買人との連携 消費までのデータの連結連携	システム管理の 関係者合意形成 費用負担 ・システム・機器開発導入 ・通信費・運用経費等	音声による入札システム 標準的メール等の個人情報資産の セキュリティ対策 魚群探査無人機 操業情報のデジタル化	漁業者との認識の共有 データの共有範囲 機器の故障対応/老朽化 機器の 運用費用の負担 人材バンクの対応範囲	IoT技術で遠隔の把握 AIを用いた画像解析のシステム開発	気候変動観測衛星「しきい」(GCOM-C)の海洋観測データと養殖現場で取得した海洋観測データを統合し、精度・解像度を向上	特定の企業が開発したアプリを利用しているため、その機能やサービス条件に依存
備考(今後の方向性)	デジタル化による「小規模・連携・ローカル」、「地域活性化」	情報共有プラットフォームの構築による各種業務の効率化・迅速化 水揚げ処理の効率化(選別ラインの制御機能最適化等)	漁獲報告システムの連携 加工施設の高度化 ECサイト(遠隔EC)創設による市場外買受人等の誘致	海洋観測・漁船の活用 魚種の水場に対応した流通体制構築/大消費地への浸透	生管内の動産に準じた養殖保険の設計 過去のデータを元にした現在の養殖保険に代り、実際に即した保険を提供することで、経営の安定化に寄与	精度や解像度向上などを旨とし、さらなる改善や新規機能の追加を予定	オンラインツアーにとどまらず、いかに実際に地元足を運んでもらい、地域での需要に結びつけるか、コロナ禍の社会情勢下でリアルな動きにつなげる取り組みを必要としている

注) 養殖業、漁業について、事務局調べ。
 (養殖業の参照情報) ウミトロン株式会社ホームページ (https://umitron.com/ja/index.html) (2022年9月28日現在)
 (漁業の参照情報) 愛知県産地多摩市オンラインツアー 観覧ページ (https://home.nishikan.com/nishikan/online-tour/) (2022年9月28日現在)
 観光DX推進プロジェクト「おと多摩島と白岡賞島」 観覧ページ (https://digital-x-project.gov.nok.jp/n/n07939290565) (2022年9月28日現在)